

ダイワ投信倶楽部マナー

運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2019年12月2日)

(作成対象期間 2018年12月1日～2019年12月2日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、公社債に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、利息等収益等を中心として分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇TUZ0890120191202◇

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<8901>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込み 分 配 金	騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
18期末(2015年11月30日)	10,024	0	△ 0.0	77.9	12
19期末(2016年11月30日)	10,018	0	△ 0.1	77.9	12
20期末(2017年11月30日)	10,011	0	△ 0.1	—	12
21期末(2018年11月30日)	10,004	0	△ 0.1	—	12
22期末(2019年12月2日)	9,997	0	△ 0.1	—	12

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

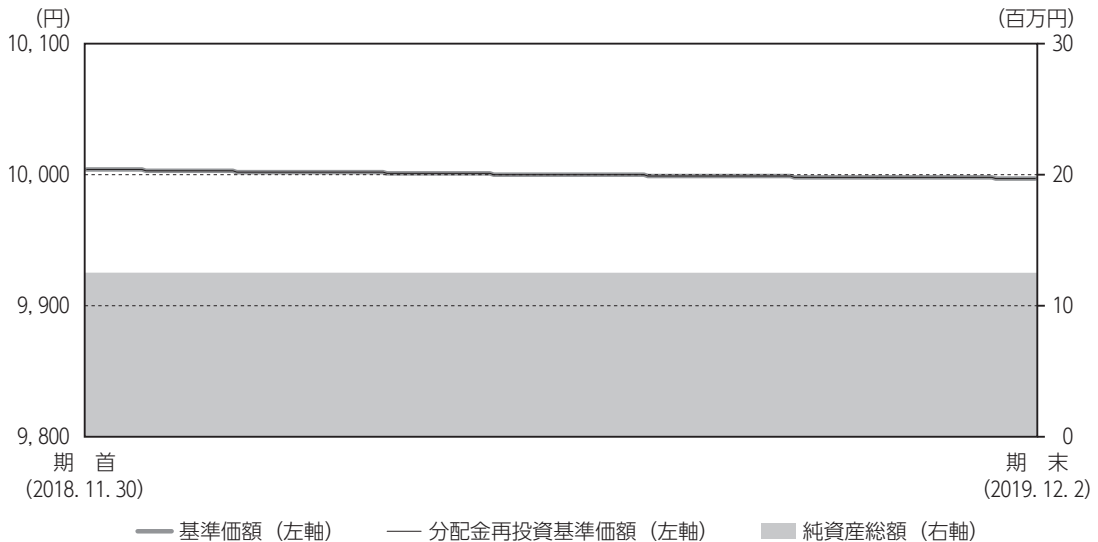
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,004円

期末：9,997円（分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ投信倶楽部マネー

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰 落 率		
(期首)2018年11月30日	円	10,004	—	%
12月末		10,003	△ 0.0	—
2019年 1 月末		10,002	△ 0.0	—
2 月末		10,002	△ 0.0	—
3 月末		10,001	△ 0.0	—
4 月末		10,001	△ 0.0	—
5 月末		10,000	△ 0.0	—
6 月末		10,000	△ 0.0	—
7 月末		9,999	△ 0.0	—
8 月末		9,998	△ 0.1	—
9 月末		9,998	△ 0.1	—
10月末		9,998	△ 0.1	—
11月末		9,997	△ 0.1	—
(期末)2019年12月 2 日		9,997	△ 0.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 12. 1 ~ 2019. 12. 2)

国内短期金融市況

日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 12. 1 ~ 2019. 12. 2)

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年12月1日 ～2019年12月2日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	27

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 12. 1～2019. 12. 2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,000円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.006	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

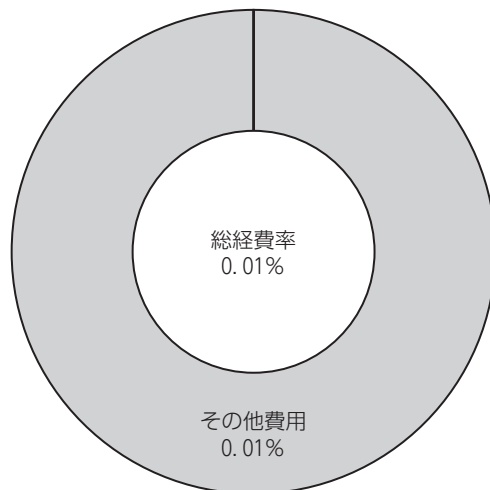
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.01%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	10,000	(10,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	千円
801 国庫短期証券 2019/3/18	10,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月1日から2019年12月2日まで)

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	10	10	100.0	—	—	—
コール・ローン	2,869	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2019年12月2日現在

項 目	当	期	末
	評	価	比
	額	率	
	千円	%	
コール・ローン等、その他	12,515	100.0	
投資信託財産総額	12,515	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,515,056円
コール・ローン等	12,515,056
(B) 負債	191
その他未払費用	191
(C) 純資産総額 (A - B)	12,514,865
元本	12,518,263
次期繰越損益金	△ 3,398
(D) 受益権総口数	12,518,263口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,997円

* 期首における元本額は12,518,263円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,997円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,398円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,394
(d) 分配準備積立金	3,026
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	34,420
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	34,420
(h) 受益権総口数	12,518,263口

■損益の状況

当期 自 2018年12月1日 至 2019年12月2日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,593円
受取利息	△ 115
支払利息	△ 7,478
(B) 信託報酬等	△ 783
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 8,376
(D) 前期繰越損益金	△ 24,666
(E) 追加信託差損益金	29,644
(配当等相当額)	(31,394)
(売買損益相当額)	(△ 1,750)
(F) 合計 (C + D + E)	△ 3,398
次期繰越損益金 (F)	△ 3,398
追加信託差損益金	29,644
(配当等相当額)	(31,394)
(売買損益相当額)	(△ 1,750)
分配準備積立金	3,026
繰越損益金	△ 36,068

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。